**様式一覧表（電子入札・事後審査・総合評価方式）**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 工事費内訳書 |
| 様式１　（単体企業用） | 一般競争入札参加資格確認申請書 |
| 様式１　（共同企業体用） | 一般競争入札参加資格確認申請書 |
| 様式２　（単体企業用、共同企業体用・代表構成員） | 同種工事の施工実績 |
| 様式３　（単体企業用、共同企業体用・代表構成員） | 配置予定技術者名簿 |
| 様式３　（共同企業体用・その他構成員） | 配置予定技術者名簿 |
| 様式４　（単体企業用） | 配置予定技術者の重複について |
| 様式４　（共同企業体用） | 配置予定技術者の重複について |
| 様式５ | 企業の評価項目一覧表 |
| 様式６ | 配置予定技術者の評価項目一覧表 |
| 様式７－１ | 企業の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表 |
| 様式７－２ | 舗装工事施工体制 |
| 様式７－３ | 舗装工事施工体制（ＡＳフィニッシャ写真） |
| 様式７－４ | 現場代理人配置予定若手技術者名簿 |
| 様式７－５ | 重機保有 |
| 様式７－６ | 重機保有（バックホウ又はトラクターショベルの写真） |
| 様式７－７ | 消防団員加入状況調書 |
| 様式７－８（参考様式） | 証明書 |
| 様式８ | 配置予定技術者の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表 |
| 様式９ | 施工上の課題に関する所見 |
| 様式10　（共同企業体用） | 協定書 |
| 様式11　（共同企業体用） | 使用印鑑届 |
| 様式12　（共同企業体用） | 委任状 |
| 　　（参考様式） | 総合評価方式関係資料 |

（記載例）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　　様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　印

工事費内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　番　号 | ○○第　号 |
| 工　　事　　名 | ○○道路改良工事 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　　　　種　　　　　等 | 　見積金額（円） |
| 道路改良 |  |  |  |  | 1 | 4 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　道路土工【留意事項】※内訳書として使用する際には、この枠内の記載及び枠は削除する。◎直接工事費については、設計書等に基づき、内訳項目の記載が必要な工種・種別・細別等の区分まで（下記備考２のとおり）の内訳を記載すること。◎建築工事にあっては、入札参加希望者に貸し出す設計図書データに含まれる「数量入設計書（参考資料）」に掲げる工事内訳、直接工事費種目別内訳及び直接工事費科目別内訳に対応すること。内訳項目及び金額について、数量入設計書（参考資料）のファイルを複写の上加工し、本内訳書に「内訳は別紙のとおり」と記載したうえで別紙の内訳として提出しても差し支えない。なお、種目別、科目別の項目ごとに記載されるページが異なる場合があるので、必要な項目の抜けなどがないよう留意すること。◎提出された工事費内訳書について、必要な工種・種別・細別等までの記載がない等の不備がある場合や、合計金額の誤り等で当該入札案件のものと特定できない場合には、失格となります。 |  |  |  |  |  | 8 | 9 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　掘削工 |  |  |  |  |  | 5 | 7 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　掘削（土砂） |  |  |  |  |  | 3 | 2 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　掘削（軟岩） |  |  |  |  |  | 2 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 　　路体盛土工 |  |  |  |  |  | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　路体盛土（流用土） |  |  |  |  |  |  | 5 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　路体盛土（発生土） |  |  |  |  |  | 2 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　擁壁工 |  |  |  |  |  | 5 | 3 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 　　場所打擁壁工（構造物単位） |  |  |  |  |  | 5 | 3 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　小型擁壁 |  |  |  |  |  |  | 7 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　重力式擁壁 |  |  |  |  |  | 2 | 3 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　もたれ式擁壁 |  |  |  |  |  | 2 | 2 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 仮設工 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 　　防護施設工 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　切土（発破）防護柵 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 直接工事費計 |  |  |  |  | 1 | 4 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 共通仮設費計 |  |  |  |  |  | 1 | 9 | 5 | 6 | 6 | 9 | 2 |
| 純工事費計 |  |  |  |  | 1 | 6 | 7 | 5 | 7 | 6 | 9 | 2 |
| 現場管理費 |  |  |  |  |  | 4 | 9 | 3 | 6 | 8 | 1 | 6 |
| 工事原価計 |  |  |  |  | 2 | 1 | 6 | 9 | 4 | 5 | 0 | 8 |
| 一般管理費等 |  |  |  |  |  | 3 | 7 | 6 | 9 | 4 | 9 | 2 |
| 工事価格 |  |  |  |  | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 |

（注）１　工種等には、土木工事標準積算基準（建築工事の場合は公共建築工事内訳書標準書式に示される種目別内訳・科目別内訳）及び公表された設計書等に基づき「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費」等と、以下の区分による工種・種別・細別（建築工事にあっては、種目・科目）の内訳を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札金額 | 建築工事以外 | 建築工事 |
| 2,500万円以上500万円以上2,500万円未満500万円未満 | 工種・種別・細別工種・種別工種 | 種目・科目種目・科目種目 |

２　見積金額はすべて税抜金額とし、合計は入札書記載金額と一致すること。

様式１（単体企業用）

一般競争入札参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

申請者の住所

商号及び代表者氏名　　　　　　　　印

申請書作成担当者氏名

（電話番号）

（FAX番号）

（E-mail）

下記１の入札に参加したいので、下記２の必要書類を添えて申請します。

 なお、入札公告及び県が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

１　入札の工事等の名称　○○○○工事（○○第×号）（平成○年○月○日入札公告）

２　添付書類

（１）同種工事の施工実績（様式２）

（２）配置予定技術者名簿（様式３）

（３）平成28年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し

【（４）　配置予定技術者の重複について（様式４）※必要な場合のみ。】

（５）　企業の評価項目一覧表（様式５）

（６）　様式５の挙証資料

　　ア　○○○○

　　イ　○○○○

（７）　配置予定技術者の評価項目一覧表（様式６）

（８）　様式６の挙証資料

ア　○○○○

　　イ　○○○○

（９）　施工上の課題に関する所見（様式９）

（10）　開札後の低入札価格調査制度による低入札価格調査（失格調査及び低入札調査）の実施について（※以下のいずれかを選択し、不要な項目は削除してください。）

|  |
| --- |
| ○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を実施してください。○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を辞退します。 |

（注） １　メールアドレスには、既に県に届け出たものを記載すること。

２　申請書を電子入札でのファイル添付で提出する場合には、押印は不要であること。

３　低入札価格調査の実施については、低入札価格調査制度に基づく低入札調査資料の提出期限内であれば、辞退を申し出ることができること。

様式１（共同企業体用）

一般競争入札参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

　　　　　　　　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　共同企業体の代表者の住所

　　　　　　　　　商号及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　共同企業体の構成員の住所

　　　　　　　　　商号及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

申請書作成担当者氏名

 　　　　 　（電話番号）

 　 　　　　（FAX番号）

(E-mail)

 下記１の入札に参加したいので、下記２の必要書類を添えて申請します。

 なお、入札公告及び県が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

１　入札に付した工事等の名称　○○○○工事（○○第×号）（平成○年○月○日入札公告）

２　添付書類

（１） 同種工事の施工実績（様式２）

（２） 配置予定技術者名簿（様式３及び様式３の２）

（３）　平成28年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し

（４）　代表構成員の特定建設業許可の写し

【（４）－２　配置予定技術者の重複について（様式４）※必要な場合のみ。】

（５）　特定建設工事共同企業体協定書（様式10）

（６）　使用印鑑届（様式11）

（７）　委任状（様式12）

（８）　企業の評価項目一覧表（様式５）

（９）　様式５の挙証資料

　　ア　○○○○

　　イ　○○○○

（10）　配置予定技術者の評価項目一覧表（様式６）

（11）　様式６の挙証資料

　　ア　○○○○

　　イ　○○○○

（12）　施工上の課題に関する所見（様式９）

（13）　開札後の低入札価格調査制度による低入札価格調査（失格調査及び低入札調査）の実施について（※以下のいずれかを選択し、不要な項目は削除してください。）

|  |
| --- |
| ○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を実施してください。○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を辞退します。 |

（注） １　メールアドレスには、既に県に届け出たものを記載すること。

２　申請書を電子入札でのファイル添付で提出する場合には、押印は不要であること。

３　低入札価格調査の実施については、低入札価格調査制度に基づく低入札調査資料の提出期限内であれば、辞退を申し出ることができること。

様式２（単体企業又は共同企業体（代表構成員））

○○○○工事（　第×号）

同種工事の施工実績

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名称等 | 工事名（工事番号） | ○○○○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | ○○○,○○○千円 |
| 工期 | 　　年　　月　～　　　　　年　　　月 |
| 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| 工事内容 | 　施工方法　規模 寸法等 |  |

（注） １　共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20％以上のものに限る。

２　記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式３（単体企業又は共同企業体（代表構成員））

配置予定技術者名簿

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 監理技術者　○○　○○ |
| 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 法令による免許 |  ○○施工管理技士(取得年及び登録番号) 技術者資格(取得年及び登録番号) |
| 雇用年月（雇用期間） | 平成　年　月（○年○ヶ月） |
| 従事経験の概要 | 工事名 |  ○○○○○○工事 |
| 発注機関名 |  ○○県○○課 |
| 施工場所 |  ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | 　○○○○千円（うち出資比率に応じた額○○○○千円） |
| 工期 | 　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 受注形態 | 　単体／共同企業体名（出資比率） |
| 従事役職 | 　 |
| 工事内容 |  |

（注）　　記載内容の確認資料として、３か月以上雇用されていることがわかるもの（当該技術者の健康保険被保険者証等）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事のCORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式３（共同企業体（その他構成員））

配置予定技術者名簿

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 　主任技術者　○○　○○ |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 法令による免許 | ○○施工管理技士（取得年及び登録番号）建設業監理技術者資格（取得年及び登録番号） |
| 雇用年月日（雇用期間） | 　平成　　年　　月　　日（○年○月） |

（注）記載内容の確認資料として、３か月以上雇用されていることがわかるもの（当該技術者の健康保険被保険者証等）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証の写しを必ず添付すること。

様式４（単体企業用）

|  |
| --- |
| 配置予定技術者の重複申請がある場合に提出すること。（重複申請が無い場合は、提出不要） |

平成　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

申請者

商号及び代表者氏名　　　　　　　　　印

配置予定技術者の重複について

今回の入札参加申請における監理（主任）技術者は、入札参加申請中の他の工事の配置予定技術者と重複していますので通知します。

記

１　技術者の氏名

２　重複申請工事の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名及び工事番号 | 発注機関名 | 公 告 日 | 入札予定日 |
| 工事（第 号） | ●●県●●課 | 月 　日 | 月　日 |
| 工事（第 号） | ○○県○○課 | 月 　日 | 月　日 |
|  |  |  |  |

（注）１　一般競争入札又は公募型指名競争入札への参加を申請する工事であって、配置予定の技術者が重複するものをすべて記載すること。（当該申請工事を含む。）

２　発注機関名は、具体的に記すこと。

様式４（共同企業体用）

|  |
| --- |
| 配置予定技術者の重複申請がある場合に提出すること。（重複申請が無い場合は、提出不要） |

平成　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

共同企業体の名称

共同企業体の代表者

商号及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

配置予定技術者の重複について

今回の入札参加申請における監理（主任）技術者は、入札参加申請中の他の工事の配置予定技術者と重複していますので通知します。

記

１　技術者の氏名

２　重複申請工事の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名及び工事番号 | 発注機関名 | 公 告 日 | 入札予定日 |
| 工事（第 号） | ●●県●●課 | 月 　日 | 月　日 |
| 工事（第 号） | ○○県○○課 | 月 　日 | 月　日 |
|  |  |  |  |

（注）１　一般競争入札又は公募型指名競争入札への参加を申請する工事であって、配置予定の技術者が重複するものをすべて記載すること。（当該申請工事を含む。）

２　発注機関名は、具体的に記すこと。

（表紙）

総 合 評 価 方 式 関 係 資 料

○○○○改修工事

（　　　第×××号）

△△建設（株）

様式５

企業の評価項目一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 審査の有無 | 評価の自己申告 |
| 件数等 | 評価点 |
| 同種・類似工事の実績の有無 | 有 | 無 | 　　○件 | 　　点 |
| 同種・類似工事の成績評定 | 有 | 無 | ○件平均点○○．○点 | 　　点 |
| 直近の成績評定の最低点 | 有 | 無 | 成績評定65点未満 | 点 |
| 優良工事表彰の有無 | 有 | 無 | 平成○年度○○○表彰 | 点 |
| ＩＳＯマネジメントシステム審査登録等の有無 | 有 | 無 | ISO○○○ｴｺｱｸｼｮﾝ21 | 点 |
| 舗装工事施工体制（ＡＳ舗装工事に適用） | 有 | 無 | ASﾌｨﾆｯｼｬ自社保有自社施工 | 点 |
| 地域内拠点の有無 | 有 | 無 | 同一市町村内主たる営業所 | 点 |
| 自社工場（製作）の有無 | 有 | 無 | 県内自社工場製作 | 点 |
| 若手技術者の育成の状況 | 有 | 無 | 41歳未満現場代理人 | 点 |
| 地域ボランティアの有無 | 有 | 無 | 地域点数○○点相当 | 点 |
| 重機保有の有無 | 有 | 無 | ﾊﾞｯｸﾎｳ自社保有○台 | 点 |
| 消防団への加入又は消防団協力事業所表示制度の認定の状況 | 有 | 無 | ○○市消防団加入○○市消防団協力事業所表示制度の認定 | 点 |
| ＢＣＰの認定の状況 | 有 | 無 | 高知県建設業ＢＣＰ審査会の認定 | 点 |
| 独占禁止法違反等による指名停止の状況 | 有 | 無 | 独占禁止法違反による指名停止 | 点 |
| 計　　　 | 点 |

（注）１　評価項目のうち、審査を求める項目には「有」に、審査を求めない項目については「無」に○印をつけること。

２　個別事項第４により、自らの申請内容に関する評価点を一覧表の評価点欄に記載すること。なお、「件数等」欄は、様式記載の記入例を参考に自社の申告内容を簡単明瞭に記載すること。

３　各評価項目の評価点及び評価点の合計欄には、換算前の点数を記載すること。

４　審査を受ける項目について、企業の評価に関する事項の挙証資料を、事後審査方式によらない場合にあっては入札参加申請の際にこれを添付して提出し、事後審査方式による場合にあっては、落札候補者となり事後審査の挙証資料を提出する際に追加提出すること。

５　申請内容に対する挙証資料の不足等で確認できない場合は、該当するものについては「実績無し」等とする。なお、成績評定において、提出した挙証資料に１件でも不備がある等の場合には、平均点の算出ができないため、評価点を０点とする。

６　自己申請について、虚偽の記載をしたことが判明した場合（悪意によるものに限る。）には、失格とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。

様式６

配置予定技術者の評価項目一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 技術者氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 審査の有無 | 評価の申告 |
| 件数等 | 評価点 |
| 同種・類似工事への従事実績の有無 | 有 | 無 | 　　○件 | 点 |
| 従事した同種・類似工事の成績評定 | 有 | 無 | ○件平均点○○．○点 | 点 |
| 優良工事表彰の有無 | 有 | 無 | 平成○年度○○○表彰 | 点 |
| 継続学習制度（CPD）への取り組み | 有 | 無 | 推奨単位の10分の○ | 点 |
| 配置予定技術者の資格 | 有 | 無 | ○○資格 | 点 |
| 計 | 点 |

（注）１　配置予定技術者を複数届け出る場合は、届け出る技術者ごとにこの一覧表を作成すること。

２　評価項目のうち、審査を求める項目には「有」に、審査を求めない項目には「無」に丸印をつけること。

３　個別事項第４により、自らの申請内容に関する評価点を一覧表の評価点欄に記載すること。なお、「件数等」欄は、様式記載の記入例を参考に自社の申告内容を簡単明瞭に記載すること。

４　各評価項目の評価点及び評価点の合計欄には、換算前の点数を記載すること。

５　審査を受ける項目について、配置予定技術者の評価に関する事項の挙証資料を、事後審査方式によらない場合にあっては入札参加申請の際にこれを添付して提出し、事後審査方式による場合にあっては、落札候補者となり事後審査の挙証資料を提出する際に追加提出すること。

６　申請内容に対する挙証資料の不足等で確認できない場合は、該当するものについては「実績無し」等とする。なお、成績評定において、提出した挙証資料に１件でも不備がある等の場合には、平均点の算出ができないため、評価点０点とする。

７　自己申請について、虚偽の記載をしたことが判明した場合（悪意によるものに限る。）には、失格とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。

様式７－１

企業の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事名(工事番号) | ○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 契約金額 | ○○千円 |
| 工　期 | 平成○年○月○日　～　平成○年○月○日 |
| 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| 工事内容（工法等） | （公告で規定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。） |
| 成績評定 | ○○．○点（ただし、成績評定の審査対象外の工事は、「成績評定の審査対象外」と記載すること） |
| ２ | 工事名(工事番号) | ○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 契約金額 | ○○千円 |
| 工　期 | 平成○年○月○日　～　平成○年○月○日 |
| 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| 工事内容（工法等） | （公告で規定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。） |
| 成績評定 | ○○．○点（ただし、成績評定の審査対象外の工事は、「成績評定の審査対象外」と記載すること） |

（注）１　共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20％以上のものに限る。

２　同種・類似工事の成績評定を審査有として申請する場合には、成績評定の審査対象とする３件の工事を表に記載すること。ただし、成績評定の審査対象とする工事が３件に満たない場合は、実績件数として審査を申請する工事を加え、成績評定の示唆対象とする工事と合わせて最大３件まで記載すること。

３　記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写し（工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるもの）と併せて「工事成績評定について（通知）」を必ず添付すること。ただし、成績評定の審査対象外の工事については、「工事成績評定について（通知）」は必要なく、表中の成績評定欄に点数は記載せず、「成績評定の審査対象外」と記載すること。

４　３件目の実績については、上記表をコピーのうえ、１及び２を３に書き換えて記載すること。

様式７－２

舗装工事施工体制

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 当該工事のＡＳ舗装工の自社施工 | 有　　・　　無 |
| ＡＳフィニッシャの保有 | 有　　・　　無 |
|  | 保有形態 | 自社保有　　・　長期リース（リース期間：平成○年○月○日　～　平成○年○月○日） |
| 自動車登録番号 |  |
| メーカー名 |  |
| 型　式 |  |
| 車台番号 |  |
| 自動車検査証有効期限 |  |
| 写真　　様式７－３を添付 |

（注）１　ＡＳ舗装工の自社施工とは、基層及び表層部分の自社施工の有無であるので注意すること。

２　「当該工事のＡＳ舗装工の自社施工」欄及び「ＡＳフィニッシャの保有」欄については、「有」又は「無」の該当するどちらかに丸印をつけること。また、ＡＳフィニッシャ保有「有」の場合は、「保有形態」欄の「自社保有」又は「長期リース」の該当するどちらかに丸印をつけること。

３　ＡＳフィニッシャの保有については、機械の規格は問わない。また、複数台保有している場合も、１台のみ記載すること。

４　ＡＳフィニッシャの保有は、連結会社の保有は対象とならないので注意すること。また、長期リースとは、１年以上のリースであり、リース契約期間内に公告日を含むものが対象となる。自社保有及び長期リースともに、定められた検査を受け、実際に使用可能な状況の機械が対象となる。

５　リース契約の場合は、リース契約書の写しを添付すること。

６　自社保有及びリース契約ともに、自動車検査証の写し及び写真（様式７－３）を添付すること。なお、自動車検査証は、公告時点で有効なものであること。

様式７－３

舗装工事施工体制（ＡＳフィニッシャ写真）

写真（撮影日：平成○年○月○日）

　①全景

　②ナンバープレート等車検証との相関を示す写真

（注）１　様式７－２に記載した機械について、６か月以内に撮影したカラー写真を添付する。また、撮影日を記載すること。

２　全景写真は、社名入のものを原則とする。

様式７－４

現場代理人配置予定若手技術者名簿

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 　現場代理人　○○　○○ |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 法令による免許 | ○○施工管理技士（取得年及び登録番号）建設業監理技術者資格（取得年及び登録番号）実務経験証明書 |
| 雇用年月日（雇用期間） | 　平成　　年　　月　　日（○年○月） |

（注）１　記載内容の確認資料として、入札参加申請時に申請者と直接的な雇用関係があることがわかるもの（当該技術者の健康保険被保険者証等）並びに技術検定合格証明書、監理技術者資格者証、指定講習に係る講習修了証、実務経験証明書の写し等を添付すること。

２　この様式は、当該公告工事の種類に係る建設業法第７条第２号イ、ロ又はハのいずれかに該当し、かつ開札日において４１歳未満である技術者（若手技術者）を現場代理人として配置する場合に提出すること。若手技術者を主任技術者又は監理技術者に配置する場合は、この様式の提出は必要ないこと。

３　入札参加申請時に現場代理人配置予定の若手技術者を特定することができない場合には、それぞれの技術者についてこの様式を提出すること。

 様式７－５

重 機 保 有

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 保有する重機 | バックホウ　　・　　トラクターショベル |
|  | 保有形態 | 自社保有　　・　長期リース（リース期間：平成○年○月○日　～　平成○年○月○日） |
| 駆動型式 | 　　 　　クローラ　　・　　ホイール　 |
| 自動車登録番号（特定自主検査済標章番号） |  |
| メーカー名 |  |
| 型　式 |  |
| 車台番号 |  |
| 有効期限の満了日 |  |
| 規　格 | バケット容量　山積○．○ｍ３ |
| 写真　　様式７－６を添付 |

（注）１　自社保有及び長期リースともに、定められた検査を受け、実際に使用可能な状況の重機が対象となる。長期リースのものは、１年以上のリースであり、その契約期間内に公告日を含むものであること。また、連結会社の保有するものは対象とならないので注意すること。

２　複数台保有している場合は、１台ごとに記載すること。

３　「保有する重機」欄については、「バックホウ」又は「トラクターショベル」の該当するどちらかに丸印をつけること。

また、「保有形態」欄については、「自社保有」又は「長期リース」の該当するどちらか、「駆動型式」欄については、「クローラ」又は「ホイール」の該当するどちらかに丸印をつけること。

４ 「自動車登録番号（特定自主検査済標章番号）」欄には、車検を受けている重機については車両番号を、車検を受けていない重機については、特定自主検査済標章番号を記載すること。（記載例：特自検（標章0000000））

５　「有効期限の満了日」欄には、車検を受けている重機については車検の満了期日を、車検を受けていない重機については次回特定自主検査日前日を記入すること。

６　リース契約の場合は、リース契約書の写しを添付すること。

７　車検を受けている重機については自動車検査証の写しを添付すること。なお、自動車検査証は、公告時点で有効なものであること。

８　特定自主検査記録表及び写真（様式７－６）を添付すること。なお、特定自主検査記録表は、公告日より過去１年以内に実施した検査記録であること。

様式７－６

重機保有（バックホウ又はトラクターショベルの写真）

写真（撮影日：平成○年○月○日）

　①全景

　②銘版・機番部分のアップ写真、③特定自主検査標章のアップ写真

（２枚を重ね、下の写真の一部が見えるように貼付すること。）

（注）１　写真は、様式７－５に記載した機械について、６か月以内に撮影したカラー写真を添付する。なお、撮影日を記載すること。

２　全景写真は、社名入のものを原則とする。

様式７－７

消防団員加入状況調書

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する役職員の氏名 |  |
| 該当する役職員の住所 |  |
| 該当する役職員の雇用開始年月日（雇用期間） | 年　　月　　日（　　　　　） |
| 該当する役職員が所属する消防団名 |  |
| 該当する役職員の消防団所属期間 | 　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 添付資料 | 消防団員証明書（様式７－８を参考）の写し健康保険証の写し |

（注）１　該当する役職員は、役員、一般職員のいずれでも差し支えないこと。

２　該当する役職員は、前年度から現在まで引き続き３か月以上雇用されている者に限る。

３　該当する役職員が所属する消防団は、工事現場所在地に係る市町村の消防団又は一部事務組合等の消防団に限る。

４　添付が必要な消防団員証明書は、消防団員である役職員が個人の資格で取得した、市町村又は消防団が当該役職員の消防団所属を証明する任意の様式で差し支えない。当該役職員が前年度に消防団に所属していたことが証明の日付けで確認できれば、証明書に所属期間の記載は特に必要ない。

５　該当する役職員の消防団への所属期間は特に問わないが、評価の対象となるのは、前年度に所属していた場合に限る。

６　前年度から引き続き現在も消防団に所属している場合には、「該当する役職員の消防団所属期間」の終期には、「現在所属中」と記載すること。

様式７－８（参考様式）

証　明　書

　下記の者は、当消防団員（○○○○消防団員）であることを証明します。

記

氏名

住所

生年月日

加入年月日

平成　年　月　日

○○○○消防団長　　　　　　　　　　印

又は

○○○○市町村○○課長

注１　本様式は参考に示すものであり、様式７－７に添付する証明書は必ずしも本様式である必要はないこと。

　２　証明者は、消防団、市町村のいずれでも差し支えない。

 様式８

配置予定技術者の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事名(工事番号) | ○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 契約金額 | ○○千円 |
| 工　期（専任義務期間） | 平成○年○月○日　～　平成○年○月○日（平成○年○月○日　～　平成○年○月○日） |
| 従事期間 | 平成○年○月○日　～　平成○年○月○日 |
| 従事役職・氏名 |  |
| 工事内容（工法等） | （公告で規定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。） |
| 成績評定 | ○○．○点（ただし、成績評定の審査対象外の工事は、「成績評定の審査対象外」と記載すること） |
| ２ | 工事名（工事番号） | ○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 契約金額 | ○○千円 |
| 工　期（専任義務期間） | 平成○年○月○日　～　平成○年○月○日（平成○年○月○日　～　平成○年○月○日） |
| 従事期間 | 平成○年○月○日　～　平成○年○月○日 |
| 従事役職・氏名 |  |
| 工事内容（工法等） | （公告で規定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。） |
| 成績評定 | ○○．○点（ただし、成績評定の審査対象外の工事は、「成績評定の審査対象外」と記載すること） |

 （注）１　同種・類似工事の成績評定を審査有として申請する場合には、成績評定の審査対象とする３件の工事を表に記載すること。ただし、成績評定の審査対象とする工事が３件に満たない場合は、実績件数として審査を申請する工事を加えて成績評定の審査対象とする工事と合わせて最大３件まで記載すること。

２　記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写し（工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるもの）と併せて「工事成績評定について（通知）」を必ず添付すること。ただし、成績評定の審査対象外の工事については、「工事成績評定について（通知）」は必要なく、表中の成績評定欄に点数は記載せず、「成績評定の審査対象外」と記載すること。

３　工期と専任義務期間が異なっている場合は、専任義務期間を証明する資料を添付すること。

４　３件目の実績については、上記表をコピーのうえ、１及び２を３に書き換えて記載すること。

様式９

施工上の課題に関する所見

工事名：○○○○工事

（　　　　　　第×号）

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 施工上の課題 | ○○における環境対策及び交通安全対策について |
| 項　　目 | 具体的な施工計画 |
| 夜間施工時の歩行者に対する安全対策について（交通誘導員の増員に関する提案は除く。）この内容は例示である。 |  |

（注）１　公告に示す文字数等の条件により記載すること。必要に応じ枠内への参考図等の貼付け表示は、認める。

２　施工計画の提案に際し、特記仕様書、土木工事共通仕様書及び土木工事共通仕様書の中に記載されている各種法令・基準・要領等にて規定されている内容については、評価の対象としない。ただし、その内容に関して具体的な工夫が記載されていれば、評価の対象とする。

３　公告にオーバースペックとして例示した提案等、過度にコスト負担を要する提案がなされた場合は、オーバースペックと判断して評価しない。

※　施工計画を求めない場合、本様式は使用しない。

※　「項目」には、オーバースペックとして評価対象外となる事項を（　　）書で具体的に明記すること。

様式10（共同企業体用）

○○特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、高知県発注の　　　　　　　工事（　第　　号）の建設事業を共同連帯して営むことを目的とし、他の事業は一切営まない。

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○・○○特定建設工事共同企業体と称する。

（事業所の所在地）

第３条　当共同企業体は、事務所を○○市○○町○○番地○○建設株式会社に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同企業体は、平成　　年　　月　　日に成立し、　　　　　　　工事の終了後６か月を経過するまでの間は解散することができない。

（構成員の名称又は商号）

第５条　当共同企業体は、○○市○○町○○番地○○建設株式会社、○○市○○町○○番地○○建設株式会社をもってその構成員とする。

（代表者の名称）

第６条　当共同企業体は、○○建設株式会社代表取締役○○○をもって代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当共同企業体の代表者は、建設工事の施工に関し当共同企業体を代表してその権限を行使することを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁等と折衝する権限、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領並びに当共同企業体に属する権限を有するものとする。

（構成員の出資割合等）

第８条　当共同企業体の構成員（以下「構成員」という。）は、次の割合によって出資するものとする。

　○○建設株式会社　○○％

○○建設株式会社　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を考慮の上構成員が協議して定めた額をもって前項の割合に算入する。

（役員その他工事施工機関の組織及び選任）

第９条　当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け建設工事の完成に当たるものとする。

２　組織、編成及び工事の施工に関する基本事項については、運営委員会において協議の上決定し、当該工事の完成に当たるものとする。

３　運営委員会は委員長及び委員で構成するものとし、委員長には当共同企業体の代表者をあてる。委員には、その他の構成員が選任した者をもってあてる。

４　運営委員会は、監査委員を選任する。

５　監査委員は、運営委員会の構成員と兼務することができない。

６　運営委員会の議事進行その他運営に関して必要な事項は、運営委員会において定める。

（事務局）

第10条　運営委員会のもとに事務局を設ける。

（各構成員の責任）

第11条　各構成員は、当該建設工事の請負契約の履行、下請契約その他当該建設工事の施工に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関して連帯責任を負う。

（取引金融機関）

第12条　当共同企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（会計期間）

第13条　当共同企業体の会計期間は、当共同企業体設立の日から解散の日までとする。

（利益金の配当の割合）

第14条　決算の結果利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資割合により構成員に配当するものとする。

（欠損金の負担割合及び補てん方法）

第15条　決算の結果欠損金が生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が負担するものとする。

（工事しゅん工後における人員、機械、残材料等に関する処置）

第16条　工事しゅん工後残有する当共同企業体が雇用した職員及び労務者に対する処置は、運営委員会でこれを定める。

２　工事しゅん工後残存する機械、材料等は、当共同企業体の構成員中の希望する者に運営委員会の議決を経て売却するものとして、その代価は、当共同企業体の収入とするものとする。ただし、運営委員会の承認を得たときは、構成員以外の者に売却することができる。

（決算の監査）

第17条　決算終了後代表者は、営業報告書（財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損益金処分案）を作成し、運営委員会の議決を経て１か月以内に監査委員に提出し承認を求めるものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第18条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（工事途中における構成員の脱退に対する処置）

第19条　構成員は、発注者及び運営委員会の承認がなければ、当共同企業体が建設工事を完成する日までは脱退することはできない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者（以下「脱退構成員」という。）がある場合においては、残存構成員は工事の施工について発注者と協議するものとする。

３　脱退構成員があった場合の残存構成員の出資割合は、脱退前に脱退構成員が行っていた出資割合を残存構成員が現に出資している割合により分割し、第８条に規定する残存構成員の割合に加えたものとする。

４　脱退構成員の出資金返還は、決算の際に行う。ただし、決算の結果欠損金を生じたときは、脱退構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を脱退構成員の出資金から控除した額を返還金額とする。

５　決算の結果利益金が生じた場合にあっても、脱退構成員には利益の配分は行わない。

（構成員の除名）

第20条　工事途中における構成員の重要な義務の不履行その他当該構成員と当共同企業体を維持することが困難と認められる事由が生じた場合には、他の構成員全員及び発注者の承認により、運営委員会において当該構成員の除名を決定することができる。

２　前項の決定が行われたときは、当共同企業体の代表者は除名した構成員に対してその旨通知しなければならない。ただし、当共同企業体の代表者である構成員が除名となる場合には、次条の規定により新たに代表者となった者がこれを行う。

３　構成員の除名が行われたときの処置については、前条第２項から第５項までの規定を準用する。

（代表者の変更）

第21条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合の当企業体の代表者については、他の構成員全員及び発注者の承認により、運営委員会において残存構成員のいずれかを代表者として決定するものとする。

（工事途中において構成員の破産等があった場合の処置）

第22条　構成員のいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合等においては、第19条又は第20条の規定を準用する。

（工事しゅん工後解散までの間において構成員の脱退等があった場合の処置）

第23条　構成員のいずれかが建設工事しゅん工後当共同企業体が解散に至るまでの間において脱退し、破産し、又は解散した場合等における処置については、残存構成員が協議して定める。

（解散後の瑕疵担保責任）

第24条　当共同企業体が解散した後においても、当該建設工事につき、瑕疵担保責任が生じたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第25条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとし、発注者と協議する。

○○・○○特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自保有するとともに、１通を高知県に提出する。

　平成　　年　　月　　日

○○・○○特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役 ○○　○○　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　住所

氏名　○○建設株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役 ○○　○○　印

注　１　本協定書は、２者によるＪＶ方式による場合のものである。

　　２　本協定書はＡ４版で作成し、袋綴じとすること。

様式11（共同企業体用）

使　用　印　鑑　届

使用印

　○○○○工事（　第×号）における○○・○○特定建設工事共同企業体の代表者の使用印鑑を、上記のとおり届け出ます。

　　平成　　年　　月　　日

　高知県知事　○○　○○○　様

○○・○○特定建設工事共同企業体

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式12（共同企業体用）

平成　　年　　月　　日

　高知県知事　○○　○○　様

○○・○○特定建設工事共同企業体

構成員　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

構成員　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

委　　任　　状

　下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

１　○○工事（　第×号）の入札及び見積に際して、○○・○○特定建設工事共同企業体を代表して行う権限

２　前項の入札を代わって行う復代理人を選任する権限

記

（代理人）

　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　○○・○○特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**様式一覧表（電子入札・事後審査・総合評価なし）**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 工事費内訳書 |
| 様式１　（単体企業用） | 一般競争入札参加資格確認申請書 |
| 様式２　（単体企業用） | 同種工事の施工実績 |
| 様式３　（単体企業用） | 配置予定技術者名簿 |
| 様式４　（単体企業用） | 配置予定技術者の重複について |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（記載例）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　　様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　印

工事費内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　番　号 | ○○第　号 |
| 工　　事　　名 | ○○道路改良工事 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　　　　種　　　　　等 | 　見積金額（円） |
| 道路改良【留意事項】※内訳書として使用する際には、この枠内の記載及び枠は削除する。◎直接工事費については、設計書等に基づき、内訳項目の記載が必要な工種・種別・細別等の区分までの内訳を記載すること（下記備考を参照）。◎建築工事にあっては、入札参加希望者に貸し出す設計図書データに含まれる「数量入設計書（参考資料）」に掲げる工事内訳、直接工事費種目別内訳及び直接工事費科目別内訳に対応すること。内訳項目及び金額について、数量入設計書（参考資料）のファイルを複写の上加工し、本内訳書に「内訳は別紙のとおり」と記載したうえで別紙の内訳として提出しても差し支えない。なお、種目別、科目別の項目ごとに記載されるページが異なる場合があるので、必要な項目の抜けなどがないよう留意すること。◎提出された工事費内訳書について、必要な工種・種別・細別等までの記載がない等の不備がある場合や、合計金額の誤り等で当該入札案件のものと特定できない場合には、失格となります。 |  |  |  |  | 1 | 4 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　道路土工 |  |  |  |  |  | 8 | 9 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　掘削工 |  |  |  |  |  | 5 | 7 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　掘削（土砂） |  |  |  |  |  | 3 | 2 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　掘削（軟岩） |  |  |  |  |  | 2 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 　　路体盛土工 |  |  |  |  |  | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　路体盛土（流用土） |  |  |  |  |  |  | 5 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　路体盛土（発生土） |  |  |  |  |  | 2 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　擁壁工 |  |  |  |  |  | 5 | 3 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 　　場所打擁壁工（構造物単位） |  |  |  |  |  | 5 | 3 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　小型擁壁 |  |  |  |  |  |  | 7 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　重力式擁壁 |  |  |  |  |  | 2 | 3 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　もたれ式擁壁 |  |  |  |  |  | 2 | 2 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 仮設工 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 　　防護施設工 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　切土（発破）防護柵 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 直接工事費計 |  |  |  |  | 1 | 4 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 共通仮設費計 |  |  |  |  |  | 1 | 9 | 5 | 6 | 6 | 9 | 2 |
| 純工事費計 |  |  |  |  | 1 | 6 | 7 | 5 | 7 | 6 | 9 | 2 |
| 現場管理費 |  |  |  |  |  | 4 | 9 | 3 | 6 | 8 | 1 | 6 |
| 工事原価計 |  |  |  |  | 2 | 1 | 6 | 9 | 4 | 5 | 0 | 8 |
| 一般管理費等 |  |  |  |  |  | 3 | 7 | 6 | 9 | 4 | 9 | 2 |
| 工事価格 |  |  |  |  | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 |

（注）１　工種等には、土木工事標準積算基準（建築工事の場合は公共建築工事内訳書標準書式に示される種目別内訳・科目別内訳）及び公表された設計書等に基づき「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費」等と、以下の区分による工種・種別・細別（建築工事にあっては、種目・科目）の内訳を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札金額 | 建築工事以外 | 建築工事 |
| 2,500万円以上500万円以上2,500万円未満500万円未満 | 工種・種別・細別工種・種別工種 | 種目・科目種目・科目種目 |

【注意】工場製作がある場合等においては、直接製作費、間接労務費、工場管理費、機器単体費等の項目を追加する。「「直接工事費」、「直接製作費」、「共通仮設費」、「間接労務費」、「現場管理費」、「工場管理費」及び「一般管理費」と、以下の区分に～」等と記載する。

２　見積金額はすべて税抜金額とし、合計は入札書記載金額と一致すること。

様式１（単体企業用）

一般競争入札参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

申請者の住所

商号及び代表者氏名　　　　　　　　印

申請書作成担当者氏名

（電話番号）

（FAX番号）

（E-mail）

下記1の入札に参加したいので、下記２の書類を添えて申請します。

 なお、入札公告及び県が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

１ 入札の工事等の名称　○○○○工事（○○第×号）（平成○年○月○日入札公告）

２　添付書類

（１）同種工事の施工実績（様式２）

（２）配置予定技術者名簿（様式３）

（３）平成28年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し

【（４）　配置予定技術者の重複について（様式４）※必要な場合のみ。】

（５）　開札後の低入札価格調査制度による低入札価格調査（失格調査及び低入札調査）の実施について（※以下のいずれかを選択し、不要な項目は削除してください。）

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を実施してください。

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を辞退します。

（注）１　メールアドレスには、既に県に届け出たものを記載すること。

２　申請書を電子入札でのファイル添付で提出する場合には、押印は不要であること。

３　電子入札システムには当該様式のみを添付して申請すること。

４　低入札価格調査の実施については、低入札価格調査制度に基づく低入札調査資料の提出期限内であれば、辞退を申し出ることができること。

様式２（単体企業用）

○○○○工事（　第×号）

同種工事の施工実績

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名称等 | 工事名（工事番号） | ○○○○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | ○○○,○○○千円 |
| 工期 | 　　年　　月　～　　　　　年　　　月 |
| 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| 工事内容 | 　施工方法　規模 寸法等 |  |

（注）１　共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20％以上のものに限る。

２　記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式３（単体企業用）

配置予定技術者名簿

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 監理技術者　○○　○○ |
| 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 法令による免許 |  一級○○施工管理技士(取得年及び登録番号) 監理技術者資格(取得年及び登録番号) |
| 雇用年月（雇用期間） | 平成　年　月（○年○ヶ月） |
| 従事経験の概要 | 工事名 |  ○○○○○○工事 |
| 発注機関名 |  ○○県○○課 |
| 施工場所 |  ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | 　○○○○千円（うち出資比率に応じた額○○○○千円） |
| 工期 | 　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 受注形態 | 　単体／共同企業体名（出資比率） |
| 従事役職 | 　 |
| 工事内容 |  |

（注）　　記載内容の確認資料として、３か月以上雇用されていることがわかるもの（当該技術者の健康保険被保険者証等）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事のCORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式４（単体企業用）

|  |
| --- |
| 配置予定技術者の重複申請がある場合に提出すること。（重複申請が無い場合は、提出不要） |

平成　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

申請者

商号及び代表者氏名　　　　　　　　　印

配置予定技術者の重複について

今回の入札参加申請における監理（主任）技術者は、入札参加申請中の他の工事の配置予定技術者と重複していますので通知します。

記

１　技術者の氏名

２　重複申請工事の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名及び工事番号 | 発注機関名 | 公 告 日 | 入札予定日 |
| 工事（第 号） | ●●県●●課 | 月 　日 | 月　日 |
| 工事（第 号） | ○○県○○課 | 月 　日 | 月　日 |
|  |  |  |  |

（注）１　一般競争入札又は公募型指名競争入札への参加を申請する工事であって、配置予定の技術者が重複するものをすべて記載すること。（当該申請工事を含む。）

２　発注機関名は、具体的に記すこと。

**様式一覧表（紙入札・事前審査・総合評価なし）**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 工事費内訳書 |
| 様式１　（単体企業用） | 一般競争入札参加資格確認申請書 |
| 様式２　（単体企業用） | 同種工事の施工実績 |
| 様式３　（単体企業用） | 配置予定技術者名簿 |
| 様式４　（単体企業用） | 配置予定技術者の重複について |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（記載例）

平成　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　　様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　印

工事費内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　番　号 | ○○第　号 |
| 工　　事　　名 | ○○道路改良工事 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　　　　種　　　　　等 | 　見積金額（円） |
| 道路改良 |  |  |  |  | 1 | 4 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　道路土工【留意事項】※内訳書として使用する際には、この枠内の記載及び枠は削除する。◎直接工事費については、設計書等に基づき、内訳項目の記載が必要な工種・種別・細別等の区分までの内訳を記載すること（下記備考を参照）。◎建築工事にあっては、入札参加希望者に貸し出す設計図書データに含まれる「数量入設計書（参考資料）」に掲げる工事内訳、直接工事費種目別内訳及び直接工事費科目別内訳に対応すること。内訳項目及び金額について、数量入設計書（参考資料）のファイルを複写の上加工し、本内訳書に「内訳は別紙のとおり」と記載したうえで別紙の内訳として提出しても差し支えない。なお、種目別、科目別の項目ごとに記載されるページが異なる場合があるので、必要な項目の抜けなどがないよう留意すること。◎提出された工事費内訳書について、必要な工種・種別・細別等までの記載がない等の不備がある場合や、合計金額の誤り等で当該入札案件のものと特定できない場合には、失格となります。 |  |  |  |  |  | 8 | 9 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　掘削工 |  |  |  |  |  | 5 | 7 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　掘削（土砂） |  |  |  |  |  | 3 | 2 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　掘削（軟岩） |  |  |  |  |  | 2 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 　　路体盛土工 |  |  |  |  |  | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　路体盛土（流用土） |  |  |  |  |  |  | 5 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　路体盛土（発生土） |  |  |  |  |  | 2 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　擁壁工 |  |  |  |  |  | 5 | 3 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 　　場所打擁壁工（構造物単位） |  |  |  |  |  | 5 | 3 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　小型擁壁 |  |  |  |  |  |  | 7 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　重力式擁壁 |  |  |  |  |  | 2 | 3 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　もたれ式擁壁 |  |  |  |  |  | 2 | 2 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 仮設工 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 　　防護施設工 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　切土（発破）防護柵 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 直接工事費計 |  |  |  |  | 1 | 4 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 共通仮設費計 |  |  |  |  |  | 1 | 9 | 5 | 6 | 6 | 9 | 2 |
| 純工事費計 |  |  |  |  | 1 | 6 | 7 | 5 | 7 | 6 | 9 | 2 |
| 現場管理費 |  |  |  |  |  | 4 | 9 | 3 | 6 | 8 | 1 | 6 |
| 工事原価計 |  |  |  |  | 2 | 1 | 6 | 9 | 4 | 5 | 0 | 8 |
| 一般管理費等 |  |  |  |  |  | 3 | 7 | 6 | 9 | 4 | 9 | 2 |
| 工事価格 |  |  |  |  | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 |

（注）１　工種等には、土木工事標準積算基準（建築工事の場合は公共建築工事内訳書標準書式に示される種目別内訳・科目別内訳）及び公表された設計書等に基づき「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費」等と、以下の区分による工種・種別・細別（建築工事にあっては、種目・科目）の内訳を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札金額 | 建築工事以外 | 建築工事 |
| 2,500万円以上500万円以上2,500万円未満500万円未満 | 工種・種別・細別工種・種別工種 | 種目・科目種目・科目種目 |

【注意】工場製作がある場合等においては、直接製作費、間接労務費、工場管理費、機器単体費等の項目を追加する。「「直接工事費」、「直接製作費」、「共通仮設費」、「間接労務費」、「現場管理費」、「工場管理費」及び「一般管理費」と、以下の区分に～」等と記載する。

２　見積金額はすべて税抜金額とし、合計は入札書記載金額と一致すること。

３　本書の作成は代理人に委任することはできないこと。

様式１（単体企業用）

一般競争入札参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

申請者の住所

商号及び代表者氏名　　　　　　　　印

申請書作成担当者氏名

（電話番号）

（FAX番号）

（E-mail）

下記１の入札に参加したいので、下記２の書類を添えて申請します。

なお、入札公告及び県が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

１ 入札の工事等の名称　○○○○工事（○○第×号）（平成○年○月○日入札公告）

２　添付書類

（１）同種工事の施工実績（様式２）

（２）配置予定技術者名簿（様式３）

（３）平成28年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し

【（４）配置予定技術者の重複について（様式４）※必要な場合のみ。】

（５）開札後の低入札価格調査制度による低入札価格調査（失格調査及び低入札調査）の実施について（※以下のいずれかを選択し、不要な項目は削除してください。）

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を実施してください。

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を辞退します。

（注） １　メールアドレスには、既に県に届け出たものを記載すること。

２　低入札価格調査の実施については、低入札価格調査制度に基づく低入札調査資料の提出期限内であれば、辞退を申し出ることができること。

様式２（単体企業用）

○○○○工事（　第×号）

同種工事の施工実績

会社名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工　　事　　名　　称　　等 | 工事名（工事番号） | ○○○○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | ○○○,○○○千円 |
| 工期 | 年　　月　～　　　　　年　　　月 |
| 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| 工　　　事　　　内　　　容 | 　施工方法　規模 寸法等 |  |

（注）１　共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20％以上のものに限る。

２　記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式３（単体企業用）

配置予定技術者名簿

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 監理技術者　○○　○○ |
| 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 法令による免許 |  一級○○施工管理技士(取得年及び登録番号) 監理技術者資格(取得年及び登録番号) |
| 雇用年月（雇用期間） | 平成　年　月（○年○ヶ月） |
| 従事経験の概要 | 工事名 |  ○○○○○○工事 |
| 発注機関名 |  ○○県○○課 |
| 施工場所 |  ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | 　○○○○千円（うち出資比率に応じた額○○○○千円） |
| 工期 | 　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 受注形態 | 　単体／共同企業体名（出資比率） |
| 従事役職 | 　 |
| 工事内容 |  |

（注）　記載内容の確認資料として、３か月以上雇用されていることがわかるもの（当該技術者の健康保険被保険者証等）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事のCORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式４（単体企業用）

|  |
| --- |
| 配置予定技術者の重複申請がある場合に提出すること。（重複申請が無い場合は、提出不要） |

平成　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

申請者

商号及び代表者氏名　　　　　　　　　印

配置予定技術者の重複について

今回の入札参加申請における監理（主任）技術者は、入札参加申請中の他の工事の配置予定技術者と重複していますので通知します。

記

１　技術者の氏名

２　重複申請工事の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　工事名及び工事番号 | 発注機関名 | 公 告 日 | 入札予定日 |
| 工事（第 号） | ●●県●●課 | 月 　日 | 月　日 |
| 工事（第 号） | ○○県○○課 | 月 　日 | 月　日 |
|  |  |  |  |

（注）１　一般競争入札又は公募型指名競争入札への参加を申請する工事であって、配置予定の技術者が重複するものをすべて記載すること。（当該申請工事を含む。）

２　発注機関名は、具体的に記すこと。